

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 眞

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 眞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	14,356,032	15,224,704	15,173,039	29,733,875	30,805,230
経常利益 (千円)	311,931	300,927	360,207	1,013,392	1,084,881
中間(当期)純利益 (千円)	150,180	162,515	211,631	551,613	669,494
純資産額 (千円)	11,090,793	11,577,773	12,477,789	11,505,635	12,274,657
総資産額 (千円)	24,061,416	23,794,724	23,140,589	24,991,799	23,888,213
1株当たり純資産額 (円)	819.34	851.51	896.46	847.78	881.30
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.09	11.98	15.20	40.18	48.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		10.46	13.63	38.55	42.61
自己資本比率 (%)	46.09	48.66	53.92	46.04	51.38
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,273,700	1,464,783	240,233	997,272	2,592,713
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	500,985	160,201	3,026	613,975	363,576
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	916,681	1,386,848	664,796	423,717	1,965,838
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	726,049	747,327	665,303	829,594	1,092,893
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	893 (845)	870 (837)	830 (871)	864 (846)	822 (847)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	13,418,837	14,136,065	14,040,516	27,649,506	28,459,419
経常利益 (千円)	343,308	268,551	323,045	937,149	967,306
中間(当期)純利益 (千円)	183,352	148,412	168,155	517,041	597,989
資本金 (千円)	1,225,125	1,248,125	1,369,625	1,235,125	1,369,625
発行済株式総数 (株)	13,537,560	13,598,729	13,921,861	13,564,155	13,921,861
純資産額 (千円)	10,325,386	10,730,518	11,539,682	10,672,345	11,369,813
総資産額 (千円)	20,364,438	20,000,004	19,846,364	21,349,819	20,369,537
1株当たり純資産額 (円)	762.80	789.19	829.06	786.33	816.30
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.55	10.94	12.08	37.62	43.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		9.56	10.83	36.10	38.01
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	50.70	53.65	58.15	49.99	55.82
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	629 (371)	600 (362)	568 (371)	598 (373)	560 (363)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

(1) 除外

当中間連結会計期間において、株式会社CSネット21（連結子会社）、株式会社なとり企画広報社（連結子会社）及び株式会社HMサービス（新規連結子会社）は、平成17年8月31日付でメイホク食品株式会社（連結子会社）を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。

また、株式会社T.M.L（関連会社）は、当中間連結会計期間において全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社CTF	東京都北区	10,000	食品製造	100.0 ()	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任・・・2名
(連結子会社) 株式会社HMサービス	東京都北区	10,000	食品製造及び販売	100.0 ()	当社から商品を一部仕入れて販売しております。 役員の兼任・・・2名

(注) 1 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

2 株式会社HMサービスは平成17年8月31日付でメイホク食品株式会社を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
管理部門	142 (20)
生産部門	334 (657)
営業部門	354 (194)
合計	830 (871)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	568 (371)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景に回復傾向にあるものの、原油価格の高騰や税負担・社会保障費負担の増加といった先行きに対する不安感から、個人消費の本格的な持ち直しはみられず緩やかな回復にとどまりました。

加工食品業界・小売業界におきましても、原油高による素材・原材料価格の高止まりや、価格競争の更なる激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、なとりグループは、売上高につきましては低粗利である「いか」の一次加工品売上の削減等の影響により、前年同期比減収となりました。一方、利益面につきましては、「いか」などの水産加工品を中心とした原料高の影響を受けたものの、低粗利商品の取扱い削減や生産コスト削減等に注力した結果、売上総利益率は前年同期と同水準を確保、更にローコストオペレーションによる販売費削減により経常利益は前年同期比増益となりました。

当社グループは更なる成長を目指し、引き続き収益向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

当中間連結会計期間における諸施策の進捗状況は次のとおりであります。

「新商品開発」については、商品のライフサイクルが短期化するなか売上高に占める新商品売上高構成比率30%以上を目標に、水産・畜肉・酪農・農産・惣菜の5製品群に亘り注力いたしております。なかでも、売上好調な茎わかめの新商品「茎わかめ梅味」、ヘルシー食材として注目されている羊肉をやわらかな食感のジャーキーに仕上げた「ジンギスカンジャーキー」、パルメザンチーズをブレンドしコクと旨みが特徴の「チーズ好きが食べるおいしいチーズ鱈」等を開発し従来の珍味売場の充実を図りました。一方、珍味売場以外のカテゴリー拡大として、トレンドとなっているボトルタイプの容器を使用した「梅スッキリボトル」や、「小物商品」のアイテム拡充をおこないました。また、拡大する「中食」市場に対応する商品として「チルドおつまみ」を「乾き珍味」に次ぐ当社第二の柱に育てるべく「ねぎタン塩」や「帆立の酒蒸し風」ほか新商品を開発し、チルド売場に投入いたしました。結果、当中間連結会計期間における新商品売上高構成比率は28.5%となりました。

「生産・仕入体制の強化」については、コスト戦略の一環として海外生産・仕入を推進、特に中国生産の拡大に注力いたしました。「いか」加工ラインの一部を中国の協力工場に移設し、従来一次加工のみであった中国での「いか」加工の加工度引き上げを本年5月より本格化させております。また、売上が好調な茎わかめの生産から個包装までを既に全量中国に移管しております。今後はコスト削減効果や中国リスク、商品戦略等を総合的に勘案しながら、加工品目の拡大等を随時検討してまいります。

「販売体制の強化」については、企業として販売志向を重視し、新規得意先の開拓・インスタアシェアアップ・全国各地のリージョナルチェーン店との取り組み強化は勿論のこと、「チーズ鱈」「畜肉」「茎わかめ」を中心とした高付加価値な新商品の拡販に注力し順調に売上を伸ばしました。また従来の珍味売場の充実に加え、「チルドおつまみ」「小物菓子」「素材菓子」など珍味売場以外へのカテゴリーの拡大も図ってまいりました。

「品質管理体制の強化」については、「商品クレームの撲滅」を目標に掲げ、食品メーカーとして安心・安全第一に努めております。特に各工場の設備投資については、X線装置・金属探知機の更新など安心・安全により重点を置いて進めております。また、グループ主要3工場で既に取得しておりますISO9001及びHACCPの統合的運用の強化を図り、常にお客様に信頼される商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っております。

以上の結果当中間連結会計期間の業績は、売上高151億73百万円(前年同期比0.3%減)で前年同期比減収となりました。製品群別では、水産加工品87億67百万円(同2.5%減)、畜肉加工品23億91百万円(同7.6%増)、酪農加工品14

億19百万円(同10.3%増)、農産加工品14億14百万円(同7.7%減)、惣菜加工品他11億79百万円(同1.1%減)でありました。水産加工品では、ソフトいか燻製、いかそうめん、茎わかめ等が好調だったものの、低粗利である「いか」の一次加工品の売上削減に伴い減収となりました。畜肉加工品は、サラミ類、ジャーキー類ともに引き続き好調で増収となりました。酪農加工品はチーズ鱈の新商品が大きく寄与し増収、農産加工品では、新商品投入効果により梅製品の売上が好調だったものの、素材菓子や売上が一巡いたしました栗製品が伸び悩み減収となりました。惣菜加工品他では、鮭フレーク等の惣菜製品の減収を洋風惣菜を扱う子会社株式会社なとりデリカの増収でカバーしきれず微減となりました。

損益面につきましては、「いか」などの水産加工品を中心とした原料高の影響により売上総利益は48億56百万円で前年同期比0.3%減益でありましたが、低粗利商品の取扱い削減や生産コスト削減効果により売上総利益率は昨年同期と同水準の32.0%を確保いたしました。更に販売費及び一般管理費は、ローコストオペレーションによる費用削減に注力し45億16百万円(前年同期比1.5%減)に抑えた結果、営業利益は3億39百万円(同18.0%増)、経常利益は3億60百万円(同19.7%増)、中間純利益は2億11百万円(同30.2%増)と増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間と比べ82百万円減少し、6億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億40百万円(前年同期比12億24百万円減)となりました。役員退職慰労引当金が前中間連結会計期間と比べ6億71百万円減少、売上債権・たな卸資産・仕入債務等運転資本が同2億88百万円減少、法人税等の支払額が同2億76百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円(前年同期比1億57百万円減)となりました。当中間連結会計期間には食品総合ラボラトリーの隣接地購入等で1億22百万円を支払っております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億64百万円(前年同期比7億22百万円減)となりました。長期・短期借入金の借入、返済のバランスが前中間連結会計期間と比べ7億23百万円減少したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工製品	4,958,908	1.2
畜肉加工製品	1,563,339	4.7
酪農加工製品	894,260	15.5
農産加工製品	1,016,481	3.5
惣菜加工製品他	451,096	28.6
合計	8,884,085	3.6

- (注) 1 金額は実際原価によるものであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工製品	8,767,871	2.5
畜肉加工製品	2,391,881	7.6
酪農加工製品	1,419,843	10.3
農産加工製品	1,414,232	7.7
惣菜加工製品他	1,179,210	1.1
合計	15,173,039	0.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、当社の食品総合ラボラトリーを中心に、おつまみのリーディングカンパニーとして「これまで市場に出ていない新しいおつまみ」「マーケット動向を常に意識した安心・安全で高品質な製品」を産み出すべく、マーケティング本部や営業本部、生産本部等と連携をとりながら研究開発活動を推進しております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は188,248千円であります。（事業の種類別セグメントには関連付けられません。）

当中間連結会計期間における製品別の研究、開発等は次のとおりであります。

(1) 水産加工製品

いか加工製品につきましては、当社の定番製品であるいかフライに、夏を意識してエスニック風の味付けを施した「イカフライハバネロ味」「やわらかいかフライトムヤムクン味」を製品化しました。その他、独創的な外観を併せ持つ「いかすみさきいか」を新製品として開発しました。

また、いか以外の水産加工製品については健康ブームを意識した「茎わかめ梅味」を開発し、さらに引き続きブームであります激辛ブームを意識した製品として「極辛焼たらチップ」「極辛チーズかまぼこ」を製品化しました。

(2) 畜肉加工製品

ジンギスカンブームを意識し、羊肉を柔らかい食感に仕上げた「ジンギスカンジャーキー」や、夏を意識した「ビーフジャーキーさっぱり仕立て」を開発しました。

(3) 酪農加工製品

当社の主力ブランドでありますチーズ鱈の更なるバリエーション化を図りました。チーズ本来のおいしさを追求し、パルメザンチーズをブレンドしコクと旨みをより一層引き出した「チーズ好きが食べるおいしいチーズ鱈」の他、健康ブームを意識した製品として「豆乳入りチーズ鱈」、激辛ブームを意識した製品として「極辛チーズ鱈」等を開発しました。

(4) 農産加工製品

健康志向により注目されている梅製品では、「梅スッキリ」「梅スッキリ種ぬき」等の新製品を、より簡便かつ身近な存在とすべくボトル製品として開発しました。

(5) 惣菜加工製品

「ねぎタン塩」「豚バラ黒胡椒焼き」等、常温製品では製品化できないチルドならではの食感の柔らかいジューシーなおつまみを開発しました。その他、当社独自の技術により可能としたシリーズ「骨まで食べられる魚」を製品化しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)なとり 旧豊島工場跡地	東京都 北区	子会社(株)なとりデリカ 賃貸用工場建築他	500		社債発行 資金	平成18年 5月	平成19年 4月	(株)なとりデリカの 生産能力100%増 加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、チルドおつまみ生産設備については、平成17年6月に完了いたしました。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,921,861	13,921,861	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	13,921,861	13,921,861		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成15年11月19日取締役会決議

2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月9日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	1,211,000	同左
新株予約権の数(個)	1,211	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,610,372	同左
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	1,211,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月18日 至 平成19年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 752 資本組入額 376	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本株予約権を行使することはできないものとする。また、各本株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と分離譲渡することはできないものとする。	同左

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式を除く）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前5銀行営業日までとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日		13,921,861		1,369,625		1,685,423

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	2,547	18.29
名取小一	東京都北区東十条6丁目5番15号	1,008	7.24
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	6.01
名取三郎	東京都北区東十条5丁目16番13号	674	4.84
横山よし子	千葉県市川市平田2丁目24番5号	672	4.83
名取浪男	東京都北区神谷1丁目9番6号北斗ハイ ツ北館1002号	431	3.10
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	362	2.61
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	348	2.50
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	1.90
松浦みどり	東京都世田谷区代田4丁目3番25号	259	1.86
計		7,405	53.19

(注) 名取小一氏については、中間会計期間末において相続手続中であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,914,500	139,145	同上
単元未満株式	普通株式 4,461		同上
発行済株式総数	13,921,861		
総株主の議決権		139,145	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5-5-1	2,900		2,900	0.0
計		2,900		2,900	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	803	798	812	827	824	822
最低(円)	765	774	788	806	800	808

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,195,655		998,307		1,541,222	
2 受取手形及び 売掛金		4,157,405		4,342,446		4,340,462	
3 たな卸資産		4,242,574		4,079,008		4,320,022	
4 繰延税金資産		190,179		381,984		203,677	
5 その他		186,273		229,495		433,484	
貸倒引当金		8,722		8,760		8,777	
流動資産合計		9,963,365	41.9	10,022,482	43.3	10,830,091	45.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	6,690,940		6,260,102		6,474,542	
(2) 機械及び装置		693,571		553,210		621,351	
(3) 土地	2	4,514,092		4,439,581		4,373,655	
(4) その他		182,924	50.8	356,100	50.1	171,088	48.7
2 無形固定資産		123,095	0.5	127,972	0.6	132,672	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		570,004		758,410		610,167	
(2) 繰延税金資産		146,725		125,270		134,107	
(3) 前払年金費用		205,285		233,954		267,063	
(4) その他		744,630		296,714		308,765	
貸倒引当金		39,912	6.8	33,210	6.0	35,291	5.4
固定資産合計		13,831,359	58.1	13,118,107	56.7	13,058,121	54.7
資産合計		23,794,724	100.0	23,140,589	100.0	23,888,213	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,738,841		3,065,973		2,569,328	
2	2	3,248,000		2,630,000		2,978,000	
3	2	461,348		285,168		417,708	
4		100,000					
5		168,073		55,581		373,650	
6		376,546		363,252		298,834	
7						50,000	
8	4	1,065,577		1,002,280		1,116,776	
		8,158,386	34.3	7,402,256	32.0	7,804,297	32.7
流動負債合計							
固定負債							
1		1,454,000		1,211,000		1,211,000	
2	2	1,228,357		1,017,989		1,131,723	
3		353,031		703,944		344,402	
4		812,572		119,165		908,903	
5		29,214		28,441		30,873	
6		9,159		6,721		7,794	
7		11,752		12,554		12,554	
		3,898,087	16.3	3,099,815	13.4	3,647,250	15.2
		12,056,473	50.6	10,502,071	45.4	11,451,548	47.9
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		160,477	0.7	160,728	0.7	162,007	0.7
(資本の部)							
資本金		1,248,125	5.2	1,369,625	5.9	1,369,625	5.7
資本剰余金		1,563,930	6.6	1,685,435	7.3	1,685,435	7.1
利益剰余金		8,736,849	36.7	9,299,710	40.2	9,175,844	38.4
その他有価証券 評価差額金		30,233	0.2	125,155	0.5	45,778	0.2
自己株式		1,365	0.0	2,136	0.0	2,026	0.0
		11,577,773	48.7	12,477,789	53.9	12,274,657	51.4
		23,794,724	100.0	23,140,589	100.0	23,888,213	100.0
負債、少数株主 持分及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			15,224,704	100.0		15,173,039	100.0		30,805,230	100.0
売上原価	2		10,352,779	68.0		10,316,852	68.0		20,673,649	67.1
売上総利益			4,871,925	32.0		4,856,186	32.0		10,131,580	32.9
販売費及び一般管理費	1.2		4,584,417	30.1		4,516,860	29.8		9,069,130	29.5
営業利益			287,507	1.9		339,325	2.2		1,062,450	3.4
営業外収益										
1 受取利息		52			42			103		
2 受取配当金		5,641			5,868			7,239		
3 受取賃貸料		26,282			22,637			49,793		
4 受取障害者雇用 調整金		6,966			6,480					
5 連結調整勘定償却額		1,365			1,397			2,730		
6 その他		14,760	55,068	0.4	20,649	57,075	0.4	46,613	106,480	0.4
営業外費用										
1 支払利息		28,437			22,739			55,117		
2 賃貸原価		12,887			12,843			27,127		
3 その他		323	41,649	0.3	610	36,193	0.2	1,803	84,048	0.3
経常利益			300,927	2.0		360,207	2.4		1,084,881	3.5
特別利益										
1 企業立地助成金					30,266					
2 地域雇用奨励金								5,000		
3 受取役員保険金						30,266	0.2	558,992	563,992	1.8
特別損失										
1 固定資産売却損	3							110,892		
2 固定資産除却損	4	165			395			1,651		
3 保険解約損								12,515		
4 社葬費用								21,904		
5 役員退職慰労引当金 繰入額								84,051		
6 たな卸資産整理損								160,416		
7 関係会社整理損					2,609					
8 関係会社整理損失 引当金繰入額			165	0.0		3,005	0.0	50,000	441,431	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			300,762	2.0		387,467	2.6		1,207,442	3.9
法人税、住民税 及び事業税		147,616			40,606			565,966		
法人税等調整額		11,850	135,765	0.9	135,591	176,198	1.2	32,028	533,938	1.7
少数株主利益又は 少数株主損失()			2,480	0.0		362	0.0		4,010	0.0
中間(当期)純利益			162,515	1.1		211,631	1.4		669,494	2.2

【中間連結剰余金計算書】

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
--	-----------	-----------	---------

区分	注記 番号	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,550,923		1,685,435		1,550,923
資本剰余金増加高							
1 社債の転換による 新株の発行		13,000				134,500	
2 自己株式処分差益		7	13,007			12	134,512
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,563,930		1,685,435		1,685,435
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,649,846		9,175,844		8,649,846
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		162,515	162,515	211,631	211,631	669,494	669,494
利益剰余金減少高							
1 配当金		67,812		69,595		135,796	
2 取締役賞与		7,700		8,225		7,700	
3 合併による減少高			75,512	9,944	87,765		143,496
利益剰余金 中間期末(期末)残高			8,736,849		9,299,710		9,175,844

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		300,762	387,467	1,207,442
2 減価償却費		326,809	297,406	673,592
3 連結調整勘定償却額		1,365	1,397	2,730
4 貸倒引当金の減少額		283	2,166	4,848
5 賞与引当金の増加額		94,346	64,417	16,635
6 役員退職慰労引当金の 減少額		118,422	789,738	22,090
7 退職給付引当金の増加額				1,104
8 退職給付引当金の減少額		553	2,431	
9 関係会社整理損失引当金 の増加額				50,000
10 関係会社整理損失引当金 の減少額			50,000	
11 受取利息及び受取配当金		5,694	5,910	7,343
12 支払利息		28,437	22,739	55,117
13 受取役員保険金				558,992
14 固定資産売却損				110,892
15 固定資産除却損		165	395	1,651
16 保険解約損				12,515
17 社葬費用				21,904
18 売上債権の増加額			19,763	
19 売上債権の減少額		319,537		141,095
20 たな卸資産の減少額		798,744	237,309	721,295
21 仕入債務の増加額			497,366	
22 仕入債務の減少額		114,614		284,558
23 未払消費税等の減少額		23,161	29,616	26,977
24 役員賞与の支払額		7,700	8,225	7,700
25 その他		21,138	23,774	22,610
小計		1,575,869	621,627	2,075,397
26 利息及び配当金の受取額		5,690	5,909	7,349
27 利息の支払額		26,681	20,285	53,928
28 役員受取保険金の受取額				903,192
29 社葬費用の支払額				21,904
30 法人税等の支払額		90,094	367,017	317,392
営業活動による キャッシュ・フロー		1,464,783	240,233	2,592,713

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期性預金の預入れ による支出				1
2 定期性預金の払出し による収入			115,325	
3 有形固定資産の取得 による支出		146,520	122,358	413,226
4 有形固定資産の売却 による収入		789	32,838	31,110
5 投資有価証券の取得 による支出		14,270	14,401	28,204
6 投資有価証券の売却 による収入		19		19
7 役員保険の解約による 収入				61,924
8 連結範囲の変更を伴う子 会社株式取得による支出			9,552	
9 その他		220	4,877	15,198
投資活動による キャッシュ・フロー		160,201	3,026	363,576
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		906,000	148,000	2,035,000
2 短期借入金の返済による 支出		1,983,000	496,000	3,382,000
3 長期借入れによる収入				100,000
4 長期借入金の返済による 支出		240,274	246,274	480,548
5 社債の償還による支出				100,000
6 自己株式の売却による収入		63		125
7 自己株式の取得による支出		256	110	973
8 親会社による配当金の 支払額		67,689	69,494	135,749
9 少数株主への配当金の 支払額		1,692	917	1,692
財務活動による キャッシュ・フロー		1,386,848	664,796	1,965,838
現金及び現金同等物の 増加額				263,298
現金及び現金同等物の 減少額		82,266	427,589	
現金及び現金同等物 期首残高		829,594	1,092,893	829,594
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		747,327	665,303	1,092,893

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)CSネット21・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウの11社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)CTF・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウの10社であります。 (株)CTF及び(株)HMサービスにつきまして、当中間連結会計期間において、全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました。 なお、当中間連結会計期間において(株)CSネット21、(株)なとり企画広報社及び新規連結子会社の(株)HMサービスは、平成17年8月31日付でメイホク食品(株)を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)CSネット21・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウの11社であります。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、(株)T.M.Lであります。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法の適用範囲に含めておりました(株)T.M.Lは、当中間連結会計期間において全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、(株)T.M.Lであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 持分法非適用関連会社の数 1社 持分法非適用関連会社は、王子食品産業であります。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用関連会社王子食品産業は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	(2) 同左	<p>(2) 持分法非適用関連会社の数 1社 持分法非適用関連会社は、王子食品産業であります。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用関連会社王子食品産業は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法による方法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法による方法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によってお ります。 ただし、ソフトウェ ア(自社利用分)につ いては、社内におけ る利用可能期間(5 年)に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率による計 算額を、貸倒懸念債 権及び破産更生債権 等特定の債権につい ては個別に回収可能 性を検討し、回収不 能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に備 えるため、支給見込 額に基づき計上して おります。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社 において、従業員の 退職給付に備えるた め、当連結会計年度 末における退職給付 債務及び年金資産の 見込額に基づき、当 中間連結会計期間末 において発生してい ると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異 は、その発生時の従 業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年 数(10年)による定額 法により、それぞれ 発生の翌連結会計年 度から費用処理して おります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社 において、従業員の 退職給付に備えるた め、当連結会計年度 末における退職給付 債務及び年金資産の 見込額に基づき、当 中間連結会計期間末 において発生してい ると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異 は、その発生時の従 業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年 数(10年)による定額 法により、それぞれ 発生の翌連結会計年 度から費用処理して おります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引 当金 関係会社の整理に伴 う損失に備えるた め、投資等を超えて 負担することとなる 損失負担見込額を計 上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社 において、従業員の 退職給付に備えるた め、当連結会計年度 末における退職給付 債務及び年金資産の 見込額に基づき計上 しております。 数理計算上の差異 は、その発生時の従 業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年 数(10年)による定額 法により、それぞれ 発生の翌連結会計年 度から費用処理して おります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、 内規に基づく中間連 結会計期間末要支給 額を計上しておりま す。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 については、通常の賃 貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸 表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用してお ります。</p>	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間よ り「退職給付に係る 会計基準」の一部改 正(企業会計基準第 3号 平成17年3月16 日)及び「退職給付 に係る会計基準」の一 部改正に関する適用指 針(企業会計基準適 用指針第7号 平成17 年3月16日)を適用し ております。これによ り営業利益、経常利 益、税金等調整前中間 純利益は2,909千円増 加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸 表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、 内規に基づく連結会 計年度末要支給額を 計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッ シュ・フロー計算 書(連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3カ月以内 に償還期限の到来する短期 投資及び当座借越からなっ ております。	同左	連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない 取得日から3カ月以内に償 還期限の到来する短期投資 及び当座借越からなってお ります。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取障害者雇用調整金」(前中間連結会計期間4,075千円)は、営業外収益総額の100分の10超となったため、独立掲記して表示することに変更いたしました。	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が14,719千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が26,642千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,130,663千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,726,076千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,441,797千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 6,264,918千円</p> <p>土地 4,078,336 "</p> <p>計 10,343,255千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,048,000千円</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 461,348 "</p> <p>長期借入金 1,228,357 "</p> <p>計 3,737,705千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 5,718,744千円</p> <p>土地 3,937,899 "</p> <p>計 9,656,643千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,430,000千円</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 285,168 "</p> <p>長期借入金 1,017,989 "</p> <p>計 2,733,157千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 5,910,254千円</p> <p>土地 3,937,899 "</p> <p>計 9,848,153千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,808,000千円</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 417,708 "</p> <p>長期借入金 1,131,723 "</p> <p>計 3,357,431千円</p>
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円</p> <p>借入実行残高 "</p> <p>差引額 1,300,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円</p> <p>借入実行残高 "</p> <p>差引額 1,600,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円</p> <p>借入実行残高 "</p> <p>差引額 1,600,000千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>運送費 621,983千円 販売促進費 861,544 〃 給与手当 1,428,173 〃 賞与引当金 229,315 〃 繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>運送費 623,037千円 販売促進費 837,412 〃 給与手当 1,383,086 〃 賞与引当金 218,286 〃 繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>運送費 1,262,505千円 販売促進費 1,771,601 〃 給与手当 2,780,437 〃 賞与引当金 181,110 〃 繰入額</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 265,347千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 188,248千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 418,481千円</p>
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 土地 110,892千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 143千円 その他 21 〃 計 165千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 215千円 機械及び装置 35 〃 車両運搬具 145 〃 計 395千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 418千円 機械及び装置 852 〃 車両運搬具 87 〃 工具・器具・ 備品 292 〃 計 1,651千円</p>
<p>5 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 当期において予定している利 益処分による固定資産圧縮積 立金等の取崩しを前提とし て、当中間連結会計期間に係 る金額を計算しております。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 1,195,655千円 勘定 預入期間が 3 力月を超える 448,327 〃 定期預金 現金及び現金 747,327千円 同等物</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 998,307千円 勘定 預入期間が 3 力月を超える 333,004 〃 定期預金 現金及び現金 665,303千円 同等物</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,541,222千円 勘定 預入期間が 3 力月を超える 448,329 〃 定期預金 現金及び現金 1,092,893千円 同等物</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,205,513</td> <td>656,627</td> <td>548,886</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>77,655</td> <td>29,776</td> <td>47,878</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>253,666</td> <td>145,510</td> <td>108,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,536,834</td> <td>831,914</td> <td>704,920</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,205,513	656,627	548,886	車両運搬具	77,655	29,776	47,878	工具・器具・備品	253,666	145,510	108,155	合計	1,536,834	831,914	704,920	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,322,303</td> <td>732,967</td> <td>589,335</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>77,655</td> <td>44,946</td> <td>32,709</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>162,755</td> <td>104,413</td> <td>58,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,562,714</td> <td>882,327</td> <td>680,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,322,303	732,967	589,335	車両運搬具	77,655	44,946	32,709	工具・器具・備品	162,755	104,413	58,342	合計	1,562,714	882,327	680,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,332,962</td> <td>704,093</td> <td>628,868</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>77,655</td> <td>37,361</td> <td>40,294</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>208,553</td> <td>127,082</td> <td>81,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,619,171</td> <td>868,537</td> <td>750,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,332,962	704,093	628,868	車両運搬具	77,655	37,361	40,294	工具・器具・備品	208,553	127,082	81,471	合計	1,619,171	868,537	750,634
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	1,205,513	656,627	548,886																																																											
車両運搬具	77,655	29,776	47,878																																																											
工具・器具・備品	253,666	145,510	108,155																																																											
合計	1,536,834	831,914	704,920																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	1,322,303	732,967	589,335																																																											
車両運搬具	77,655	44,946	32,709																																																											
工具・器具・備品	162,755	104,413	58,342																																																											
合計	1,562,714	882,327	680,387																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	1,332,962	704,093	628,868																																																											
車両運搬具	77,655	37,361	40,294																																																											
工具・器具・備品	208,553	127,082	81,471																																																											
合計	1,619,171	868,537	750,634																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>288,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>416,230 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>704,920千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	288,690千円	1年超	416,230 "	合計	704,920千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>272,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407,675 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>680,387千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	272,712千円	1年超	407,675 "	合計	680,387千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>292,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458,626 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>750,634千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	292,007千円	1年超	458,626 "	合計	750,634千円																																										
1年内	288,690千円																																																													
1年超	416,230 "																																																													
合計	704,920千円																																																													
1年内	272,712千円																																																													
1年超	407,675 "																																																													
合計	680,387千円																																																													
1年内	292,007千円																																																													
1年超	458,626 "																																																													
合計	750,634千円																																																													
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,232 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	158,232千円	減価償却費相当額	158,232 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146,965 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	146,965千円	減価償却費相当額	146,965 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>285,593 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	285,593千円	減価償却費相当額	285,593 "																																																
支払リース料	158,232千円																																																													
減価償却費相当額	158,232 "																																																													
支払リース料	146,965千円																																																													
減価償却費相当額	146,965 "																																																													
支払リース料	285,593千円																																																													
減価償却費相当額	285,593 "																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	394,635	445,618	50,983
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
計	394,635	445,618	50,983

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,386
計	124,386

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	422,969	634,024	211,054
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
計	422,969	634,024	211,054

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	124,386
計	124,386

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	408,582	485,781	77,198
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
計	408,582	485,781	77,198

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	124,386
計	124,386

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	851.51円	1株当たり純資産額	896.46円	1株当たり純資産額	881.30円
1株当たり中間純利益	11.98円	1株当たり中間純利益	15.20円	1株当たり当期純利益	48.62円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	10.46円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	13.63円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42.61円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	162,515	211,631	669,494
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	162,515	211,631	661,794
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)			
利益処分による取締役賞与金			7,700
普通株主に帰属しない金額(千円)			7,700
普通株式の期中平均株式数(株)	13,564,988	13,919,029	13,612,360
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の内訳(株)			
新株予約権付社債	1,965,361	1,610,372	1,917,864
普通株式増加数(株)	1,965,361	1,610,372	1,917,864

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		834,874		601,740		989,509	
2 受取手形		208,272		245,679		174,196	
3 売掛金		3,609,431		3,749,571		3,892,373	
4 たな卸資産		3,991,830		3,776,710		4,037,830	
5 繰延税金資産		127,789		322,393		148,161	
6 その他		284,321		822,162		1,019,854	
貸倒引当金		6,000		5,900		6,500	
流動資産合計		9,050,518	45.3	9,512,357	47.9	10,255,426	50.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	4,393,927		4,149,008		4,275,802	
(2) 機械及び装置		335,288		274,491		309,946	
(3) 土地	2	3,784,742		3,710,231		3,644,305	
(4) その他		222,533		391,286		208,900	
有形固定資産計		8,736,492	43.7	8,525,017	43.0	8,438,955	41.5
2 無形固定資産		118,023	0.6	123,108	0.6	127,724	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 前払年金費用		197,032		223,399		252,904	
(2) その他		1,936,026		1,493,989		1,328,116	
貸倒引当金		38,089		31,508		33,589	
投資その他の 資産計		2,094,970	10.4	1,685,880	8.5	1,547,431	7.6
固定資産合計		10,949,485	54.7	10,334,007	52.1	10,114,111	49.7
資産合計		20,000,004	100.0	19,846,364	100.0	20,369,537	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		335,253		546,694		289,966	
2		2,156,335		2,495,577		2,221,751	
3	2	2,318,000		1,760,000		2,048,000	
4	2	325,080		138,100		300,640	
5		100,000					
6		132,456		35,040		346,027	
7		259,692		251,457		207,351	
8						50,000	
9	5	934,481		1,015,552		1,018,111	
流動負債合計		6,561,300	32.8	6,242,423	31.5	6,481,848	31.8
固定負債							
1		1,454,000		1,211,000		1,211,000	
2	2	87,700		24,400		49,600	
3		351,486		700,606		340,043	
4		805,747		118,198		907,178	
5		9,252		10,054		10,054	
固定負債合計		2,708,186	13.5	2,064,258	10.4	2,517,875	12.4
負債合計		9,269,486	46.3	8,306,682	41.9	8,999,724	44.2
(資本の部)							
資本金							
		1,248,125	6.2	1,369,625	6.9	1,369,625	6.7
資本剰余金							
1		1,563,923		1,685,423		1,685,423	
2		7		12		12	
資本剰余金合計		1,563,930	7.8	1,685,435	8.5	1,685,435	8.3
利益剰余金							
1		39,780		39,780		39,780	
2		7,544,746		7,991,817		7,544,746	
3		305,782		331,164		687,374	
利益剰余金合計		7,890,309	39.5	8,362,762	42.1	8,271,902	40.6
その他有価証券 評価差額金		29,518	0.2	123,995	0.6	44,876	0.2
自己株式		1,365	0.0	2,136	0.0	2,026	0.0
資本合計		10,730,518	53.7	11,539,682	58.1	11,369,813	55.8
負債資本合計		20,000,004	100.0	19,846,364	100.0	20,369,537	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,136,065	100.0	14,040,516	100.0	28,459,419	100.0
売上原価	5	9,946,924	70.4	9,957,800	70.9	19,785,501	69.5
売上総利益		4,189,141	29.6	4,082,715	29.1	8,673,917	30.5
販売費及び一般管理費	5	3,977,453	28.1	3,817,936	27.2	7,811,909	27.5
営業利益		211,687	1.5	264,779	1.9	862,008	3.0
営業外収益	1	96,108	0.7	95,537	0.7	187,311	0.7
営業外費用	2,5	39,243	0.3	37,271	0.3	82,013	0.3
経常利益		268,551	1.9	323,045	2.3	967,306	3.4
特別利益	3					558,992	2.0
特別損失	4			2,860	0.0	441,528	1.6
税引前中間(当期) 純利益		268,551	1.9	320,185	2.3	1,084,770	3.8
法人税、住民税 及び事業税		112,000		20,000		521,000	
法人税等調整額		8,138	0.9	132,029	1.1	34,219	1.7
中間(当期)純利益		148,412	1.0	168,155	1.2	597,989	2.1
前期繰越利益		157,369		163,009		157,369	
中間配当額						67,984	
中間(当期)未処分 利益		305,782		331,164		687,374	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 8～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益は2,909千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、投資等を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が 14,719千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が26,642千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,959,789千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4,098,817千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,390,532 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,489,349千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,788,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>325,080 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>87,700 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,200,780千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メイホク食品(株)</td> <td>150,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)函館なとり</td> <td>290,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>440,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	4,098,817千円	土地	3,390,532 "	計	7,489,349千円	短期借入金	1,788,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	325,080 "	長期借入金	87,700 "	計	2,200,780千円	保証先	金額(千円)	債務内容	メイホク食品(株)	150,000	銀行借入	(株)函館なとり	290,000	銀行借入	計	440,000		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,303,768千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3,807,482千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,250,095 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,057,577千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>138,100 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>24,400 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,402,500千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メイホク食品(株)</td> <td>150,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)函館なとり</td> <td>290,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>440,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	3,807,482千円	土地	3,250,095 "	計	7,057,577千円	短期借入金	1,240,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	138,100 "	長期借入金	24,400 "	計	1,402,500千円	保証先	金額(千円)	債務内容	メイホク食品(株)	150,000	銀行借入	(株)函館なとり	290,000	銀行借入	計	440,000		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,138,662千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3,925,369千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,250,095 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,175,464千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,518,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>300,640 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>49,600 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,868,240千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メイホク食品(株)</td> <td>150,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)函館なとり</td> <td>290,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>440,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	3,925,369千円	土地	3,250,095 "	計	7,175,464千円	短期借入金	1,518,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	300,640 "	長期借入金	49,600 "	計	1,868,240千円	保証先	金額(千円)	債務内容	メイホク食品(株)	150,000	銀行借入	(株)函館なとり	290,000	銀行借入	計	440,000	
建物	4,098,817千円																																																																															
土地	3,390,532 "																																																																															
計	7,489,349千円																																																																															
短期借入金	1,788,000千円																																																																															
一年以内に返済予定の長期借入金	325,080 "																																																																															
長期借入金	87,700 "																																																																															
計	2,200,780千円																																																																															
保証先	金額(千円)	債務内容																																																																														
メイホク食品(株)	150,000	銀行借入																																																																														
(株)函館なとり	290,000	銀行借入																																																																														
計	440,000																																																																															
建物	3,807,482千円																																																																															
土地	3,250,095 "																																																																															
計	7,057,577千円																																																																															
短期借入金	1,240,000千円																																																																															
一年以内に返済予定の長期借入金	138,100 "																																																																															
長期借入金	24,400 "																																																																															
計	1,402,500千円																																																																															
保証先	金額(千円)	債務内容																																																																														
メイホク食品(株)	150,000	銀行借入																																																																														
(株)函館なとり	290,000	銀行借入																																																																														
計	440,000																																																																															
建物	3,925,369千円																																																																															
土地	3,250,095 "																																																																															
計	7,175,464千円																																																																															
短期借入金	1,518,000千円																																																																															
一年以内に返済予定の長期借入金	300,640 "																																																																															
長期借入金	49,600 "																																																																															
計	1,868,240千円																																																																															
保証先	金額(千円)	債務内容																																																																														
メイホク食品(株)	150,000	銀行借入																																																																														
(株)函館なとり	290,000	銀行借入																																																																														
計	440,000																																																																															
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	"	差引額	1,300,000千円	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	"	差引額	1,600,000千円	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	"	差引額	1,600,000千円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																																																															
借入実行残高	"																																																																															
差引額	1,300,000千円																																																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																																															
借入実行残高	"																																																																															
差引額	1,600,000千円																																																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																																															
借入実行残高	"																																																																															
差引額	1,600,000千円																																																																															
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>5</p>																																																																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 貸貸収入 50,797千円 経営指導料 18,125 "	1 営業外収益の主要項目 貸貸収入 49,007千円 経営指導料 15,900 "	1 営業外収益の主要項目 貸貸収入 99,094千円 経営指導料 36,365 "
2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,785千円 貸貸原価 24,928 "	2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,860千円 貸貸原価 27,800 "	2 営業外費用の主要項目 支払利息 25,796千円 貸貸原価 54,039 "
3	3	3 特別利益の主要項目 受取役員保険金 558,992千円
4	4	4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 110,892千円 保険解約損 12,515 " 社葬費用 23,383 " 役員退職慰労引当金繰入額 84,051 " たな卸資産整理損 158,378 " 関係会社整理損失引当金繰入額 50,000 "
5 減価償却実施額 有形固定資産 196,006千円 無形固定資産 3,530 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 173,019千円 無形固定資産 4,420 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 395,399千円 無形固定資産 6,901 "
6 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	6 同左	6

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	636,744	376,807	259,936	機械及び装置	749,491	388,742	360,749	機械及び装置	766,688	388,482	378,205
車両運搬具	77,655	29,776	47,878	車両運搬具	77,655	44,946	32,709	車両運搬具	77,655	37,361	40,294
工具・器具・備品	198,614	114,224	84,389	工具・器具・備品	127,581	78,599	48,982	工具・器具・備品	157,926	94,616	63,309
合計	913,014	520,809	392,205	合計	954,729	512,287	442,441	合計	1,002,270	520,461	481,809
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 167,462千円				1年内 156,744千円				1年内 171,784千円			
1年超 224,742 "				1年超 285,697 "				1年超 310,025 "			
合計 392,205千円				合計 442,441千円				合計 481,809千円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 95,655千円				支払リース料 86,304千円				支払リース料 163,373千円			
減価償却費相当額 95,655 "				減価償却費相当額 86,304 "				減価償却費相当額 163,373 "			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年 9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 789.19円	1株当たり純資産額 829.06円	1株当たり純資産額 816.30円
1株当たり中間純利益 10.94円	1株当たり中間純利益 12.08円	1株当たり当期純利益 43.36円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.56円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10.83円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 38.01円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たりの中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	148,412	168,155	597,989
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	148,412	168,155	590,289
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)			
利益処分による取締役賞与金			7,700
普通株主に帰属しない金額(千円)			7,700
普通株式の期中平均株式数(株)	13,564,988	13,919,029	13,612,360
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)			
新株予約権付社債	1,965,361	1,610,372	1,917,864
普通株式増加数(株)	1,965,361	1,610,372	1,917,864

(2) 【その他】

第58期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月21日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。)又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	69,594千円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月5日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月30日 |
| | | | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純
業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純
業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、「退職給付に係る会計基準」の一部改正」及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとりの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとりの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、「退職給付に係る会計基準」の一部改正及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。